

会報「キャリア・コンサルタント」の休刊について

編集長 田中 努

会報「キャリア・コンサルタント」購読者へ

新型「コロナウイルス」感染症の蔓延により「緊急事態宣言」が5月6日より5月31日迄延期されました。これに鑑みて5月号の会報は休刊とします。

この宣言により外出8割減の自粛、休業要請、三蜜回避を求められている。「外出自粛の要請」との言葉が使われていることに違和感を感じる。それは「自粛」は自らが控えるのであり、「要請」は他人から要求されるものであり、矛盾が生じてくる。

「新型コロナウイルス」と言われると、コロナは皆既日食の時に見られる金冠であり、ウイルスはコンピュータに入り込み悪さをするもの、新型コロナと言えばトヨタ自動車の新型車である。と皮肉の一つも言いたくなる。

このウイルスは電子顕微鏡でしか見ることが出来ず、どこに存在するのか分からない。「PCR検査」は陽性か陰性を判断するのに、6時間以上を要する。この検査も1日当たり日本では七千件位の能力しかなく、二万件に増やすと安倍首相が言うにも目的を果たしていない。検査は個人の依頼ではなく、保健所或いは医者が必要である。個人的に検査の要求が出来ず不安を助長している。

特に高齢者と持病を持っている人は感染しやすく、感染しても症状が出ないこともあり、コロナに恐怖を抱いている。それでは国民はどうすればいいのか分からない。感染者数の発表も分母が無くただ分子の数字のみが公表されている。世界でも医療技術が進んでいると認識していた我が国にも大きな落とし穴があった。

日本の首相は内閣議員制で、国民から見れば間接的に選ばれている。従って直接選挙で選ばれる大統領と違い、その権限が限られていることを、思い知らされたのである。また、厚生労働省は他の省庁と異なり、先を見る目がなく常に処置が後追いであり、過去の経験や世界情勢の判断が出来ず、常に後手後手に回っている。これでは末端で仕事をしている人にとってしわ寄せが来るのは当然である。

延長に際して「新生活様式」なる言葉が出てきた。生活様式は家庭内で個々に決めるものなのに政府が決めるものなのか？ 日本の政府は何を考えているのか？ そこで「大阪モデル」という出口が見える化が地方から発信して来る。

以上は一粒万倍氏としての今月の「つぶやき」である。 コロナよコロナ（来るな） あっちへ行け！

2020年5月10日